



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 三洋化成工業株式会社

コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事務本部長 (氏名) 山本 眞也 TEL 075-541-6153

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	72,035	△8.2	7,524	25.0	7,466	14.4	5,155	43.2
28年3月期第2四半期	78,433	△4.7	6,019	77.0	6,528	70.3	3,599	58.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,406百万円 (△39.5%) 28年3月期第2四半期 2,326百万円 (△5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	233.80	—
28年3月期第2四半期	163.21	—

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	173,128	119,015	65.5	5,142.91
28年3月期	175,321	118,284	63.9	5,080.28

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 113,396百万円 28年3月期 112,019百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	0.0	13,800	10.5	14,500	9.1	9,700	40.0	439.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	23,534,752株	28年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,485,695株	28年3月期	1,484,951株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	22,049,477株	28年3月期2Q	22,051,975株

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年6月17日開催の第92期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合と株式併合を考慮する場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年3月期の配当予想(1株当たり配当金)

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
第2四半期末	9円(注)	45円
期末(予測)	9円	45円
合計	18円	90円

(注) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(2) 平成29年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益)

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
通期	87円98銭	439円92銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
四半期ごとの業績推移	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(4月～9月)におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の足踏み状態が続き、輸出も横ばいで推移する等、踊り場局面から脱しきれない状況にありました。一方、米国では緩やかな景気回復が継続していますが、欧州経済の回復鈍化や中国経済の減速継続など、わが国を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いております。

化学業界におきましては、原材料価格の下落が継続しましたが底打ち感が出てきたことに加え、円高が進行しつつある等、事業環境は徐々に厳しさを増しつつあります。

このような環境下における当第2四半期連結累計期間の売上高は、原料価格下落に伴う販売価格の改定などにより、720億3千5百万円(前年同期比8.2%減)となりました。利益面では、原料価格の下落の影響に加えコストダウンなどにより、営業利益は75億2千4百万円(前年同期比25.0%増)、経常利益は74億6千6百万円(前年同期比14.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億5千5百万円(前年同期比43.2%増)となりました。

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	78,433	72,035	△6,398	△8.2%	157,992
営業利益	6,019	7,524	1,505	25.0%	12,486
経常利益	6,528	7,466	937	14.4%	13,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,599	5,155	1,556	43.2%	6,926
1株当たり四半期(当期)純利益	163.21円	233.80円	70.59円	43.3%	314.11円
ROA(総資産経常利益率)	7.3%	8.6%	—	1.3ポイント	7.5%
ROE(自己資本当期純利益率)	6.4%	9.1%	—	2.7ポイント	6.2%
為替(\$、元)	\$=¥120.31	\$=¥105.26	¥△15.05		\$=121.11
	元=¥19.33	元=¥15.93	¥△3.40		元=¥19.22
ナフサ価格	48,000円/k1	31,400円/k1	△16,600円/k1		42,700円/k1

(注) 1. 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減		前連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	29,637	2,404	26,063	2,546	△3,574	141	60,089	5,254
石油・輸送機	19,164	922	17,405	808	△1,758	△114	38,344	1,625
プラスチック・繊維	10,717	1,566	10,593	2,097	△123	531	21,233	3,103
情報・電気電子	9,621	704	9,972	1,537	351	833	19,702	1,739
環境・住設	9,293	421	7,999	535	△1,293	113	18,622	762

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ヘアケア製品用界面活性剤及び家庭用台所洗浄剤に使われる界面活性剤が好調に推移しましたが、液体洗濯洗剤用界面活性剤の需要が一部製品において減少したため、売り上げは横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂の需要は堅調に推移しましたが、原料価格下落に伴う製品価格の改定などにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は260億6千3百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は25億4千6百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズで新製品の拡販が進んだものの、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料や潤滑油添加剤等における原料価格下落に伴う製品価格の改定により、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は174億5百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益は8億8百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、樹脂改質剤が売り上げを伸ばしましたが、永久帯電防止剤が電子部品搬送トレイ用途で低迷し、売り上げを伸ばすことができませんでした。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤が海外を中心に売り上げを伸ばし、また自動車シートベルト糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤も中国市場が回復傾向にあり売り上げが伸びましたが、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が低調に推移したため、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は105億9千3百万円(前年同期比1.2%減)、商品構成の良化により、営業利益は20億9千7百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー用ポリエステルビーズの一時的な需要増がありましたが、粉砕トナー用バインダーの欧米での販売が縮小したため、売り上げは横ばいとなりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液が好調に推移したことに加え、電子材料用粘着剤の需要が大きく増加したことで、大幅に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は99億7千2百万円(前年同期比3.7%増)、増収に加えて商品構成の良化もあり、営業利益は15億3千7百万円(前年同期比118.3%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷し、高分子凝集剤用原料であるカチオンモノマーも売り上げが伸びず、低調に推移しました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料及び建築シーラント用原料が低調に推移し、売り上げは大幅減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は79億9千9百万円(前年同期比13.9%減)、営業利益は5億3千5百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、売上減による受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて21億9千3百万円減少し1,731億2千8百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて7億3千万円増加し1,190億1千5百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から1.6ポイント上昇し65.5%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し9億7千9百万円増加(前年同期は18億9千8百万円増加)し、当第2四半期連結会計期間末残高は203億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、90億7千万円(前年同期は128億8千9百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益71億5千6百万円、減価償却費35億5千6百万円などによる資金の増加が、法人税等の支払額17億2千万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、66億2千5百万円(前年同期は57億6千5百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に65億2千2百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2億7千9百万円(前年同期は53億2百万円の減少)となりました。これは短期借入金の増加20億4千5百万円(純額)が、配当金の支払額9億9千2百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移しましたが、為替や原材料価格の動向など不透明な要素があることから、平成28年4月公表の「平成29年3月期の連結業績予測」を据え置くこととしております。

なお、平成28年4月28日に公表した連結業績予想に対する当第2四半期累計業績の進捗率は、下表の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期累計連結業績予想 (進捗率(%))	76,000 (94.8)	6,600 (114.0)	7,000 (106.7)	4,700 (109.7)
通期連結業績予想 (進捗率(%))	158,000 (45.6)	13,800 (54.5)	14,500 (51.5)	9,700 (53.1)

※ 業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは、市場規模が大きい事業分野でプロセス革新や積極投資による拡大を目指す基盤4事業を中心とした第9次中期経営計画(2015年度～2018年度)を策定しております。

SAP・潤滑油添加剤事業については、グローバル展開を重点的に行うための海外投資を予定しており、海外売上高の拡大とグローバルな生産管理体制を確立する方針であります。そこでは、今後の設備投資は海外拠点への配分を重視していく一方で、国内においては、市場の需要に見合った維持・更新を目的とした投資へとシフトすることを計画しております。

画像形成材料事業・AOA事業については、高収益性開発品の販売拡大とプロセス革新の推進により、収益性の向上を図る方針であります。そこでは、既存の設備を前提とした維持・更新を目的とした投資へとシフトすることを計画しております。

こうした中、当社グループは前連結会計年度において、海外に新会社を設立するなど具体的な施策として取り組みを進めており、今後のグローバル展開と生産管理体制の確立がより明確なものとなりました。これを受けて第9次中期経営計画の2年目である当期では、計画の中心でもある海外投資が本格的に実行を迎えることからこれを契機として、既存の設備、今後の設備投資も含めて設備の稼働状況の調査を行いました。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、将来的に安定的に稼働することが見込まれ、このような安定的な稼働率を反映させるため、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

これにより、従来から定額法を採用している海外連結子会社等と合わせて、当社グループの採用する減価償却方法は定額法に統一されました。また、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が784百万円減少し、営業利益が658百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が675百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,323	20,302
受取手形及び売掛金	41,438	39,927
電子記録債権	243	261
商品及び製品	10,338	11,689
半製品	3,107	2,971
仕掛品	423	373
原材料及び貯蔵品	4,098	3,677
繰延税金資産	1,133	1,095
その他	925	1,321
貸倒引当金	△35	△32
流動資産合計	80,997	81,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,101	16,304
機械装置及び運搬具(純額)	28,032	25,683
土地	8,807	8,727
建設仮勘定	4,913	6,160
その他(純額)	2,015	1,786
有形固定資産合計	60,870	58,663
無形固定資産		
ソフトウェア	869	800
のれん	934	867
その他	1,293	1,083
無形固定資産合計	3,097	2,751
投資その他の資産		
投資有価証券	27,484	27,285
長期貸付金	3	4
繰延税金資産	263	258
退職給付に係る資産	1,377	1,399
その他	1,258	1,209
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	30,354	30,125
固定資産合計	94,323	91,539
資産合計	175,321	173,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,302	18,611
電子記録債務	2,995	3,363
短期借入金	5,371	6,702
1年内返済予定の長期借入金	1,171	962
未払費用	2,927	2,896
未払法人税等	1,299	1,384
賞与引当金	1,959	1,911
役員賞与引当金	102	52
設備関係支払手形	26	—
営業外電子記録債務	1,328	1,257
その他	5,293	3,733
流動負債合計	42,777	40,876
固定負債		
長期借入金	8,320	7,505
繰延税金負債	4,214	4,183
役員退職慰労引当金	413	236
退職給付に係る負債	555	457
その他	754	852
固定負債合計	14,258	13,236
負債合計	57,036	54,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	80,163	84,652
自己株式	△5,734	△5,737
株主資本合計	99,674	104,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,676	10,117
為替換算調整勘定	2,493	△1,054
退職給付に係る調整累計額	174	173
その他の包括利益累計額合計	12,345	9,236
非支配株主持分	6,265	5,619
純資産合計	118,284	119,015
負債純資産合計	175,321	173,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	78,433	72,035
売上原価	61,775	53,767
売上総利益	16,657	18,267
販売費及び一般管理費	10,638	10,743
営業利益	6,019	7,524
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	323	364
持分法による投資利益	166	429
不動産賃貸料	145	134
為替差益	68	—
その他	51	94
営業外収益合計	792	1,055
営業外費用		
支払利息	110	71
不動産賃貸原価	32	50
たな卸資産廃棄損	69	39
為替差損	—	914
その他	70	38
営業外費用合計	283	1,113
経常利益	6,528	7,466
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
受取保険金	6	5
その他	1	—
特別利益合計	7	10
特別損失		
固定資産除却損	330	316
その他	2	2
特別損失合計	332	319
税金等調整前四半期純利益	6,204	7,156
法人税等	2,263	1,566
四半期純利益	3,940	5,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	341	434
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,599	5,155

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	3,940	5,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,011	441
為替換算調整勘定	384	△4,622
退職給付に係る調整額	12	△1
その他の包括利益合計	△1,614	△4,183
四半期包括利益	2,326	1,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,896	2,046
非支配株主に係る四半期包括利益	429	△640

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,204	7,156
減価償却費	4,368	3,556
固定資産除却損	330	316
のれん償却額	66	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	△13
退職給付に係る資産負債の増減額	△496	△121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△176
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△49
受取利息及び受取配当金	△360	△397
支払利息	110	71
持分法による投資損益 (△は益)	△166	△429
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	3,560	497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,224	△872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,481	△153
その他	△781	342
小計	13,425	9,789
利息及び配当金の受取額	643	1,084
利息の支払額	△116	△82
法人税等の支払額	△1,062	△1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,889	9,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,638	△6,522
投資有価証券の取得による支出	△1	△13
投資有価証券の売却による収入	—	5
その他	△125	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,765	△6,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,010	2,045
長期借入れによる収入	169	—
長期借入金の返済による支出	△439	△621
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△3
配当金の支払額	△882	△992
非支配株主への配当金の支払額	△135	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,302	279
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	△1,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,898	1,587
現金及び現金同等物の期首残高	16,016	19,323
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△607
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,915	20,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、これらの連結子会社のうち、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、上記子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は325百万円増加しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,637	19,164	10,717	9,621	9,293	78,433	—	78,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9	—	185	195	△195	—
計	29,637	19,164	10,726	9,621	9,478	78,628	△195	78,433
セグメント利益	2,404	922	1,566	704	421	6,019	—	6,019

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,063	17,405	10,593	9,972	7,999	72,035	—	72,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9	—	155	165	△165	—
計	26,063	17,405	10,603	9,972	8,155	72,200	△165	72,035
セグメント利益	2,546	808	2,097	1,537	535	7,524	—	7,524

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「生活・健康産業関連分野」で140百万円、「石油・輸送機産業関連分野」で170百万円、「プラスチック・繊維産業関連分野」で107百万円、「情報・電気電子産業関連分野」で170百万円、「環境・住設産業関連分野他」で69百万円増加しております。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,314	3,380	12,726	2,012	78,433	—	78,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,259	—	825	10	4,096	△4,096	—
計	63,573	3,380	13,552	2,023	82,529	△4,096	78,433
営業利益(又は営業損失)	4,750	△32	1,185	86	5,990	29	6,019

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,194	2,435	11,797	1,607	72,035	—	72,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,980	—	895	15	3,891	△3,891	—
計	59,175	2,435	12,692	1,623	75,926	△3,891	72,035
営業利益(又は営業損失)	6,299	△103	1,188	48	7,433	91	7,524

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	21,647	(12,839)	5,643	4,542	31,832
II 連結売上高	—	(—)	—	—	78,433
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.6	(16.4)	7.2	5.8	40.6

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	19,113	(10,745)	3,585	5,011	27,710
II 連結売上高	—	(—)	—	—	72,035
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.5	(14.9)	5.0	7.0	38.5

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他
(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他
(3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

4. 補足情報

1. 連結

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計 平成28年3月期
	(平成27年4月～6月)	(平成27年7月～9月)	(平成27年10月～12月)	(平成28年1月～3月)	
売上高	39,500	38,932	40,701	38,856	157,992
営業利益	3,192	2,827	3,268	3,197	12,486
経常利益	3,579	2,948	3,720	3,045	13,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,171	1,427	2,483	843	6,926
四半期包括利益又は 包括利益	2,253	73	2,947	△2,645	2,627

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成28年4月～6月)	第2四半期 (平成28年7月～9月)	伸び率 (%)	
			前年同期(2Q)比	前四半期(1Q)比
売上高	37,141	34,893	△10.4	△6.1
営業利益	3,987	3,536	25.1	△11.3
経常利益	3,810	3,655	24.0	△4.1
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,550	2,604	82.4	2.1
四半期包括利益又は 包括利益	△2,048	3,454	-	-

2. 単体

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計 平成28年3月期
	(平成27年4月～6月)	(平成27年7月～9月)	(平成27年10月～12月)	(平成28年1月～3月)	
売上高	25,192	24,486	25,394	24,625	99,699
営業利益	1,379	1,341	1,609	1,318	5,648
経常利益	2,078	1,942	2,146	1,718	7,885
四半期(当期)純利益	1,567	1,429	1,699	1,126	5,822

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成28年4月～6月)	第2四半期 (平成28年7月～9月)	伸び率 (%)	
			前年同期(2Q)比	前四半期(1Q)比
売上高	24,516	23,149	△5.5	△5.6
営業利益	2,115	2,020	50.6	△4.5
経常利益	2,655	2,701	39.1	1.7
四半期(当期)純利益	2,093	2,139	49.7	2.2